

令和元年度 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

【資料1-3】

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項
1	市民文化局 経済観光局	文化部 雇用推進部	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進 6-2 誰もが活躍できる社会の実現	・札幌市交響楽団運営補助事業 ・札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	補助金に関して、札幌市が各団体に期待する姿を再確認し、その目的や効果、必要性などを引き続き検討した上で、多角的な視点から補助金の在り方について検証を行うこと。

指摘事項への対応結果		評価案
<p>【札幌市交響楽団運営補助事業】</p> <p>札幌交響楽団(以下、札幌という)は、道内唯一のプロオーケストラとして、広く市民に対して質の高い音楽に接する機会を提供しており、札幌市が令和元年6月に策定した「札幌市文化芸術基本計画」で施策として掲げている「多彩な文化芸術に親しむ機会の提供」を担う団体であることから、その活動を支援することを目的に補助を行っております。</p> <p>例年、市内で年間70回を超える演奏活動を行い、コンサートでは年間10万人以上の来場があることに加え、市内、及び連携中枢都市圏域内の全小学6年生を対象にした「Kitaraファーストコンサート」の実施や特別支援学校への訪問演奏等、音楽教育や地域活動など公共性の高い活動も行っており、札幌の果たす役割は非常に大きいものと考えております。</p> <p>さらに、世界水準の音響設備を持つ札幌コンサートホールKitaraがある中、市民の優れた文化芸術鑑賞の機会を確保し、来札者へも札幌の誇る音楽文化を楽しんでいただくためには、札幌は必要不可欠な存在であり、札幌に対し、今後も資金面での継続的な支援が必要であると考えます。</p> <p>札幌の安定的な運営においては、集客が重要な要素となりますが、クラシックコンサート来場者の高齢化等により、来場者数の逡減が懸念されることから、今後の課題について把握・検証するため、文化部が実施した令和元年度文化芸術意識調査の中で、札幌関係の質問を盛り込みました。</p> <p>その結果、札幌の演奏会に参加しなかった理由として「演奏会と自分の予定が合わない」という意見が多いことが判明し、定期演奏会の日程の変更を行い、より多くの市民に参加いただけるよう改善を図ったところです。(金・土→土・日に変更)</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナという)の影響で文化芸術活動が停滞する中、市民に親しみのある有名な楽曲をメインとした「北海道応援コンサート」を低廉な料金設定で実施するなどし、文化芸術体験の機会が失われた市民へ音楽を届けるという重要な役割を担いました。(札幌市より負担金支出)</p> <p>令和2年度はコロナの影響により、公演減や寄付金増加等、例年と異なる特殊な状況が生じるなど、先が見通せない現状もあり、補助金額の変更については正確な検証が難しい状況となりました。当面はコロナによる観客数の減少が続くことが見込まれることから、札幌の安定的な経営のため、令和3年度補助金額は例年同額の支出としたところです。</p> <p>今後コロナが収束するに伴い、例年通りの公演開催が可能となっていくと思われませんが、コロナ以前と比較した来客数の変化などを見極め、収支の状況に応じて、補助金の在り方について検討してまいります。</p>		A
<p>【札幌市シルバー人材センター運営費補助事業】</p> <p>札幌市シルバー人材センターについては高齢者への就業機会の提供による生きがいの充実や社会参加の推進を目的として設置されている公益社団法人であり、札幌市としても「高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)」に基づき、当該団体の実施事業に対して支援をしているところです。</p> <p>また、人手不足問題への対応策としてもシルバー人材センターの事業は有効であり、就労意欲の高い高齢者への期待の高まりを受けて、感染症拡大以前においては派遣事業実績は年々増加し、人手不足の解消に一定程度寄与しておりました。</p> <p>現在は感染症の影響により一時的な落ち込みはあるものの、今後も労働力人口の減少による人手不足という状況は変わらず、臨時的かつ短期的な就労等、高齢者のニーズに合った就労機会の提供を行うシルバー人材センターの担う役割は、増々大きくなっていくものと考えております。</p> <p>しかしながら、当該団体は公益社団法人として収益事業を行っていないため、会費や手数料等の事業収入のみでは現在の事業規模を維持することができず、さらに、現在は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、会員数、受注金額が減少し、事業を維持するための補助金交付の必要性がより高まっている状況であり、安定的な運営には補助金の交付が不可欠であります。</p>		A

令和元年度 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

【資料1-3】

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項
2	市民文化局	文化部	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	・歴史的資産活用推進事業 ・文化財施設保全事業	文化財の保存を行うにあたっては、文化財をまちづくりに生かしていくための手法の検討も含め、より一層、文化財の魅力についての情報発信に取り組むこと。

指摘事項への対応結果	評価案
<p>文化財をまちづくりに生かすための新たな手法を含む本市の文化財の保存活用の方針等については、札幌市文化財保存活用地域計画(令和2年2月策定)で定めたところであり、令和2年3月に設置した「札幌市歴史文化のまちづくり推進協議会」を中心に文化財を観光やまちづくりに生かす取組を推進しています。</p> <p>その一環として、令和2年度は、つながりのある文化財を周辺環境含め一体としてとらえる「関連文化財群」と、それぞれの文化財同士をつなげる「ストーリー(物語)」を設定し、文化財や歴史文化の価値や魅力を発信するための新たなコンテンツを作成しました。</p> <p>当該テーマの設定は、市民参加型のワークショップを実施し、市民のアイデアや意見を踏まえて行い、3つのテーマ(大友堀、開拓史、札幌軟石)で設定しました。</p> <p>また、設定したテーマを用いてモニターツアー、ボランティアガイド支援、シンポジウム、関連文化財群等のパンフレット作成などの事業を展開し、札幌の文化財及び歴史文化の魅力について発信するなど、積極的に市民への周知を行いました。</p> <p>今後も引き続き、文化芸術意識調査の結果などを踏まえ、文化財に関する認知度の確認や課題の把握を行いながら、効果の検証を進めてまいります。</p> <p><令和2年度取組詳細></p> <p>【市民ワークショップ】 8～9月にかけて3回実施し、3テーマ(大友堀、開拓使、札幌軟石)に関係する市内の文化財や歴史文化の価値や魅力の掘り起こしと意見交換を行い、その結果を関連文化財群とストーリー設定につなげた。参加人数21名。</p> <p>【ボランティアガイド講習会】 令和2年12月に観光案内時に文化財などの紹介を行う観光ボランティア等を対象として札幌市の文化財や歴史文化に関する講習会を実施した(新型コロナウイルス感染症を考慮し、インターネット配信による実施)。参加人数50名。</p> <p>【文化財モニターツアー】 令和2年12月に、協議会が設定した関連文化財群及びストーリーである大友堀・開拓使に関連する文化財を巡るツアーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し、ツアーコースを紹介する動画をインターネット(YouTube)配信。事後の参加者アンケートや観光関係事業者等ヒアリングにより、将来的な民間事業者等による商品化に向けての検証を実施。参加人数10名。</p> <p>【シンポジウム「さっぽろれきぶんフェス」】 令和3年2月に札幌市の文化財や歴史文化の価値及び魅力を周知・啓発するステージ企画、市民参加型企画を札幌駅前地下広場にて実施した。パネル展示観覧者240名、体験プログラム参加者50名、講演会視聴者30名</p> <p>【関連文化財群等のPR及び構成文化財等の周遊促進一般向けパンフレット製作】 令和2年度に設定した関連文化財群及びストーリーを生かした市内文化財の周遊促進につながるパンフレットを作製した。各テーマ(大友堀、開拓使、札幌軟石)2,000部ずつ作成し、各区役所や文化財施設等関係施設に広く配架している。</p>	A

令和元年度 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

【資料1-3】

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項
3	経済観光局	国際経済戦略室	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	<ul style="list-style-type: none"> ・有望産業海外ビジネス展開支援事業 ・海外進出企業育成支援事業 	市内企業の積極的な海外進出の促進に向け、現状の検証を行った上で、取組結果や事例の共有、マインドの醸成や輸出手続き支援など、企業への支援方法や周知方法について検討すること。

指摘事項への対応結果		評価案
<p>市内企業の海外進出ニーズに関する現状把握のため、令和2年度当初に市内約140社に対しアンケート調査を実施した結果、コロナ禍で混乱する海外市場の影響を受け、海外展開に興味を持つ企業の割合がコロナ前の半数程度まで落ち、国内販路に重点を置く企業が増えていることが明らかとなりました。</p> <p>コロナ禍で急激に商談スタイルや消費者ニーズが変化した令和2年度を取組は、これまで経験のない新しい取組を模索しながら行うこととなりましたが、オンライン商談等への対応支援を行うなど、コロナ禍でも海外展開のマインド醸成に努めたほか、海外とのオンライン商談会や国内の輸出商社との商談会を開催し、コロナ禍での商談機会の創出を行い、積極的に輸出拡大事業に取り組んだところです。</p> <p>コロナの影響で中止となった事業が複数あったため、コロナ前と比べて本市が主催・支援する対面商談会や展示会への参加企業数は1割程度減少しましたが、オンラインによる海外展開(商談、販売)に積極的に取り組む企業が多く見受けられました。</p> <p>年度後半にかけては、海外需要が回復してきたことから、海外展開に興味を持つ企業の数も回復してきたところです。</p> <p>なお、当該事業への参加企業に対するアンケート、ヒアリング、フォローアップは継続して実施しており、次年度以降の事業内容改善に繋げております。</p> <p>今後の事業実施にあたっては、コロナ禍で国・地域により経済回復のスピードや市場ニーズに差が出ていることから、引き続き各国の動向を注視し、柔軟に対応していきたいと考えております。</p>		A

令和元年度 行政評価委員会指摘事項と改善・見直しの検討結果

【資料1-3】

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項
4	経済観光局	雇用推進部	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	女性社員の活躍応援事業	セミナー等の事業の実施にあたっては、市民に対する広報のみならず、企業への訴求も含めた効果的な広報について、引き続き検討すること。

指摘事項への対応結果					評価案
<p>札幌商工会議所や北海道中小企業家同友会など、市内経済団体や業界団体と連携し、各団体を通じた会員企業への周知を継続して行ったことに加え、北海道中小企業診断士会や北海道社会保険労務士会などの、土業ネットワークとも連携し、事業の周知を行いました。</p> <p>また、Webを活用したリスティング広告等を取り入れ、ビジネスシーンでよく活用される検索サイトにセミナーに関連するキーワードを検索すると広告が提示されるという仕組みを活用し、幅広く事業の広報に取り組みました。</p> <p>この他、コロナウイルス感染症拡大に伴い、企業向けセミナーや出前講座の一部をオンラインで実施するなど、社会情勢を踏まえた事業を展開しました。</p> <p>令和2年度からは、新たにテレワーク導入支援も行い、ITコンサルタントによる機器購入等に関する助言、社会保険労務士による就業規則の整備等のほか、国等のテレワーク導入補助金の申請に向けた支援を強化したところです。</p> <p>また、関連事業に参加した企業については、その後の企業の取組状況を確認する追跡調査を開始したところであり、女性活躍に向けた取組を始めた、充実させた企業の割合を継続的に調査し、効果の検証につなげてまいります。</p>					A

NO	局	所管部	施策	指摘対象	指摘事項
5	市民文化局 経済観光局 子ども未来局	男女共同参画室 雇用推進部 子ども育成部	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	女性活躍推進関連 (施策全般)	多様な施策・事業の連携の実現に向け、庁内における女性活躍推進の意識醸成を、より一層進めること。

指摘事項への対応結果					評価案
<p>ご指摘の連携した取組については、計画面、事業展開面の双方で意識した取組を行っております。</p> <p>まず計画面では、令和2年3月に策定した「第4次さっぽろ子ども未来プラン」では、計画推進のための基本的な視点の1つに、「地域資源の活用と組織横断的な連携により社会全体で支える視点」を追加し、庁内部局が連携した施策展開を意識し、計画の進行管理を行っております。</p> <p>また、事業展開面では、男女共同参画室で実施するオンラインセミナーについて、子育て支援センターでの周知を行うなど連携した取組を行っているほか、子ども未来局で令和2年度に創設した男性の育児休業取得助成金等について、助成の要件であるワーク・ライフバランスplus企業認証制度の認証段階の引き下げを実施しました。さらに、経済観光局で発行する広報誌や商工会議所で発行する企業向け広報誌にて周知するなどの事業展開を行っております。</p> <p>今後も、男女が共に活躍できる社会の実現に向け、庁内各部署が機会を捉えて連携した取組を行ってまいります。</p>					B